

平成31年度  
当初予算説明資料

分かりやすい  
今年の予算



豊丘村

## 1 平成31年度の予算編成方針

- 日本経済は、雇用・所得環境の改善が続いていますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きに対する不透明感もみられます。また、本年10月に消費税率を10%に引き上げる方針が明確にされる中で、国による影響緩和策が検討されていますが、増税後の景気後退が懸念されます。
- 平成31年度地方財政計画では、地方交付税は総額で前年度を上回る額が確保されました。しかし、村税の大きな増加は見込めず、好調なふるさと納税も先々が不透明な制度のため、過度にこれに依存しない財政運営を行っていかねばなりません。
- 少子高齢化に伴う高齢者福祉、子育て支援に要する扶助費や医療・介護保険等の特別会計への繰出金等の社会保障関連経費が増加しています。また、複雑化する行政需要に対応するため人件費や物件費等の経常経費も増加傾向にあり、経常収支比率が75.9%（平成29年度決算）に上昇するなど財政の硬直化が進行しています。
- 年度初めに村長選挙を控えていることから、平成31年度当初予算は経常的経費や継続的な事業を中心とした「骨格予算」として編成します。政策的な判断を必要とする新規事業等は原則として選挙後の補正予算で計上しますが、政策的であっても、年度当初から執行しなければ村民の生活に影響が出る事業は当初予算に計上します。
- 平成30年度までに道の駅整備等の大型ハード事業は概ね完了しました。今後は老朽化が進む公共施設の修繕・補修費等の増加が見込まれます。
- 平成31年度は、村づくりの基本計画である「第5次総合振興計画」の後期5カ年計画（平成30年度～34年度）の2年目になります。本計画に掲げた村の将来像「ずっとふるさと、もっととよおか。」の実現に向け、着実に施策を展開します。
- 平成30年4月に開業した道の駅南信州とよおかマルシェを核とした地域振興を推進するほか、2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業を見据え、産業振興、観光交流、移住定住、人づくり、コミュニティ増進、土地対策等への取組みを強化していきます。

## 2 平成31年度の重点事業

### (1) 豊丘スタイルの戦略的創造

- ア 道の駅南信州とよおかマルシェを核とした地域振興  
（小さな拠点整備構想計画の策定と実践）
- イ 人・農地プランの実践と農地利用最適化の推進  
（県営中山間地域総合整備事業の推進）
- ウ リニア開業を見据えた産業振興・地域づくり（まるごと6次産業、企業版ダーチャ、土地対策等）の研究・検討

### (2) 地域ので育み支えるふれあいのむら

- ア 定住対策の推進
- エ 地域づくり・コミュニティ活動の推進
- イ 移住定住・就農希望者確保対策の推進  
（区民会館等エアコン設置事業）
- ウ 防災・減災への取組み（ソフト事業）
- オ 次期CATV施設への取組み

(3) 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

- ア 豊丘版ACE※プロジェクトの推進  
※ A:Action (体を動かす)、C:Check (健診を受ける)、E:Eat (健康に食べる)
- イ 地域包括ケアシステムの推進

(4) 故郷を愛し輝く未来を拓く心豊かな人づくり

- ア 学校施設・設備の充実
- イ コミュニティスクール・みらい塾など  
地域教育力の活用
- ウ 公民館・社会教育・社会体育事業の充実
- エ 子育て環境の整備事業
- オ 保育園芝生化事業  
(2年目、北・中央保育園)

(5) 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

- ア 社会資本整備総合交付金事業(佐原線)の早期完成
- イ 新万年橋(仮称)早期完成に向けての活動強化
- ウ 水道事業アセットマネジメント(資産管理)計画の策定
- エ おいしい水道水供給への取組み
- オ 下水道事業公営企業会計施行
- カ ごみ減量化への取組み
- キ 空き家対策の推進

(6) 住民活動を支える行政運営

- ア リニア中央新幹線建設対策
- イ 公共施設等総合管理計画・個別施設計画の策定

(7) 豊丘村総合戦略「未来とよおか創生プラン」の取組

- ア 「未来とよおか創生プラン」各種事業の推進(最終年度)

### 3 各会計の予算規模

(単位:千円)

会計の区分	平成31年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	4,510,000	4,430,000	80,000	1.8
特別会計	1,386,453	1,431,862	▲ 45,409	▲ 3.2
国民健康保険	493,000	580,234	▲ 87,234	▲ 15.0
後期高齢者医療	77,453	75,568	1,885	2.5
介護保険	816,000	776,060	39,940	5.1
水道事業会計※	207,965	203,794	4,171	2.0
下水道事業会計※	502,728	359,000	143,728	40.0
総計	6,607,146	6,424,656	182,490	2.8

※企業会計は、「収益的支出」と「資本的支出」の予定額合計(予算規模)を予算額とした。

### 4 一般会計予算規模の推移

(単位:千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初予算額	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000	4,430,000	4,510,000

## 平成31年度 豊丘村一般会計予算（案）

平成31年度一般会計当初予算は、年度初めに村長選挙を控えていることから、経常的経費や継続的な事業、緊急を要する施設修繕等を中心とした骨格予算として編成し、総額 4,510,000千円を計上しました。なお、対前年度比で+80,000千円、+1.7%の微増となっていますが、村長選挙後の補正予算において、政策的な判断を必要とする新規事業等を行うための財源（予備費）を 125,000千円確保したことによります。

### 歳 出

#### (1) 目的別内訳

- 議会費は、議員報酬等の議会運営経費 61,436千円（前年度比△125千円、△0.2%）を計上しました。
- 総務費は 921,174千円（+8,176千円、+0.9%）を計上しました。
  - ・一般管理費に基幹系電算システム共同化負担金 24,817千円、諸費に村営バス運行委託料 19,882千円、自治振興費に区民会館等エアコン設置事業16,200千円、自らつくる地域づくり事業交付金 3,000千円等を計上しました。
  - ・企画費にリニア活用戦略研究会の活動費 562千円、とよおかまつり開催経費 6,273千円、ふるさと納税の返礼品・手数料等 314,557千円等を、人口増対策費に定住対策として行う住宅取得関係助成金 39,500千円等を計上しました。
  - ・有線事業費に音声告知放送、ケーブルテレビの運営経費 57,195千円を、リニア対策費に村内のリニア関係工事に対する対策費 4,551千円を計上しました。
  - ・地域おこし協力隊については、道の駅6名、ゲストハウス2名、観光振興3名、ふるさと納税1名、コワーキングスペース・ダーチャ推進1名、就農研修生4名の計17名分の人件費・活動費 77,904千円を総務費に一括計上しました。
  - ・選挙費に、村長村議会議員選挙、県議会議員選挙、参議院議員選挙に係る経費等 18,109千円を計上しました。
- 民生費は 1,101,879千円（+4,848千円、+0.4%）を計上しました。
  - ・社会福祉総務費に、福祉タクシー事業 24,000千円、日赤奉仕団活動助成金 1,050千円のほか、憩の家及び勤労者福祉センターの維持管理費 9,619千円、国民健康保険特別会計繰出金 31,553千円等を計上しました。
  - ・老人福祉費に、村主催敬老会に係る経費 1,603千円、地区主催の敬老会に対する助成 1,900千円、はつらつ維持管理費 15,086千円、後期高齢者医療に係る広域連合負担金 86,338千円及び特別会計繰出金 17,746千円、介護保険特別会計繰出金 119,814千円等を計上しました。
  - ・福祉医療給付費に 43,126千円、障がい者福祉給付費に 222,778千円を計上しました。
  - ・児童福祉総務費に、出産祝金 4,250千円、児童手当 119,350千円、児童クラブ運営費 11,904千円等を計上しました。保育園運営費については、嘱託保育士21名の報酬 63,431千円、各園の施設改修費 9,115千円、芝生整備費 2,146千円等の計 269,270千円を計上しました。

- 衛生費は 428,274千円（+42,696千円、+11.1%）を計上しました。
- ・保健衛生総務費に妊婦・乳児健診委託料 5,958千円、新規に始める下伊那厚生病院運営費補助 33,510千円、予防費に高齢者・乳幼児等の予防接種委託料 18,493千円、インフルエンザ予防接種（18歳以下、65歳以上）に対する補助商品券及び郵送費 2,734千円、健康増進費に各種検診委託料 7,908千円等を計上しました。
  - ・環境衛生総務費に緊急空き家解体費 1,000千円、火葬場運営費負担金 4,400千円等を、清掃費に一般廃棄物等収集処分委託料 18,360千円、稲葉クリーンセンター・竜水園等の運営に係る負担金 26,909千円等を計上しました。
  - ・水道事業会計への繰出金は起債償還充当分と経営戦略策定分として 22,000千円、下水道事業会計への繰出金は起債償還充当分として196,900千円を計上しました。
- 農林水産業費は 353,625千円（+31,758千円、+9.9%）を計上しました。
- ・農業振興費に、農業総合振興事業補助金 19,845千円、青年就農に係る農業次世代人材投資事業 7,500千円、有害鳥獣対策事業 11,500千円等を計上しました。
  - ・農地費に、県営中山間地域総合整備事業負担金 24,000千円、農地耕作条件改善事業 79,900千円等を計上しました。
  - ・その他、中山間地域農業直接支払事業 4,873千円、多面的機能直接支払事業 30,008千円を計上したほか、ワーキングホリデー、ゲストハウス・お試し住宅運営等の移住定住事業に 12,300千円を計上しました。
  - ・林業費に、松くい虫防除対策事業（伐倒くん蒸・空中散布）37,405千円、小規模竹林等の森林整備事業補助金・除草剤支給 6,614千円、林道橋梁点検委託 4,000千円等を計上しました。
- 商工費は 69,737千円（△3,502千円、△4.8%）を計上しました。
- ・商工総務費に商工会に対する商工業振興事業補助金 8,220千円、住宅等リフォーム助成金事業 7,200千円、店舗リフォーム事業補助金3,000千円、新市場販路開拓支援事業補助金3,000千円、村制度資金に係る保証料補給・利子補給 6,450千円、創業支援事業補助金 2,000千円等、商工業振興に係る補助金等を計上しました。
  - ・観光費に、NPOだいち交付金 19,300千円等を計上しました。
- 土木費は 576,775千円（△20,008千円、△3.4%）を計上しました。
- ・村道・水路の維持補修・改良については、道路維持補修費 89,742千円、村単村道改良舗装事業 144,271千円、社会資本整備総合交付金事業 223,313千円、辺地対策事業 49,397千円、水路改修事業 3,670千円等を計上しました。
  - ・道の駅南信州とよおかマルシェの道路施設分（駐車場、24時間トイレ、情報提供施設）の指定管理者への管理委託料等 10,768千円を計上しました。
  - ・公園費に、伴野なしっ子公園のリニューアル（遊具更新）に向けたコンペ実施費用 172千円等を計上しました。
- 消防費は 154,738千円（△13,130千円、△7.8%）を計上しました。
- ・非常備消防費に消防団維持交付金 22,273千円、消防団員に交付する協力助成商品券 3,600千円等を計上しました。
  - ・常備消防費に飯田広域消防への負担金 105,147千円を、防災費に自主防災組織交付金 2,100千円等を計上しました。
- 教育費は 351,376千円（△45,490千円、△11.5%）を計上しました。

- ・教育振興費に、小中学校の教育・学習支援員等の賃金 21,633千円、英語検定補助金 500千円、小中学生ドリル・テスト代補助 5,825千円、奨学金返還助成 1,500千円、コミュニティスクール・地域未来塾事業 1,373千円等を計上しました。
  - ・小中学校費に、南小学校の資料室改修及びプレハブ棟設置 6,000千円、北小学校の校庭遊具設置 2,618千円、中学校の特別支援学級教室エアコン設置工事 2,500千円、心の教室相談員配置に係る経費 2,762千円等を計上しました。
  - ・社会教育総務費に施設予約システム導入費 1,903千円を、公民館費に分館活動助成金 5,515千円のほか公民館事業の推進に係る経費を計上しました。
  - ・図書館費に 15,800千円、資料館費に 3,587千円、給食センター費に 41,526千円を計上しました。
  - ・保健体育費に、スポーツ振興に係る経費のほか、林原多目的広場の駐車場・トイレ改修のための実施設計・監理委託料 5,500千円を計上しました。
- 公債費は、365,676千円（△46,070千円、△11.2%）を計上しました。
- ・元金 349,946千円、利子 15,730円を計上しました。なお、31年度末の地方債現在高は3,604,050千円（うち臨時財政対策債は1,753,135千円）となる見込みです。
- 予備費は、骨格予算のため、補正予算で計上する政策的な新規事業の財源として通常年より多い 125,000千円（+120,840千円、+2,904.8%）を計上しました。

## (2) 性質別内訳

- 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は予算総額の30.6%を占め、1,381,937千円（△43,664千円、△3.1%）と微減となっています。特に公債費について△11.2%と大きく減少していますが、平成15年度に借り入れた北の沢廃棄物処分場整備に係る一般廃棄物処理事業債の償還が30年度で終了したことによります。
- 物件費は、複雑化する行政事務に対応するための臨時職員賃金、委託料が増加しているほか、ふるさと納税返礼品 283,500千円を計上するなど、総額 1,133,823千円（+32,184千円、+2.9%）となり、予算総額の25.1%を占めています。
- 普通建設事業費は 695,943千円（△73,238千円、△9.5%）と大きく減少していますが、道路改良事業以外は、骨格予算のため施設の緊急性のある補修費のみ計上していることによります。

## 歳入

- 全体で見ると自主財源42.2%、依存財源57.8%の構成比となっており、この比率は平成30年度予算とほぼ同じです。
- 村税は 623,829千円（△3,183千円、△0.5%）を計上しました。
- ・村民税は、個人 252,161千円（+5,260千円、+2.1%）、法人 38,610千円（△8,500千円、△18.0%）の計 290,771千円（△3,240千円、△1.1%）を見込みました。
  - ・固定資産税は据置年度であり家屋の評価額は据え置かれますが、新增設された工場等の資産に係る課税免除が約49,000千円見込まれることから、前年度から微減の 273,266千円（△2,633千円、△1.0%）を計上しました。
  - ・軽自動車税は、平成31年10月から導入される環境性能割 600千円を含め27,792千円（+2,690千円、+10.7%）を計上しました。

- ・村たばこ税は、前年同額の32,000千円を計上しました。
- 地方譲与税は、地方揮発油譲与税 16,000千円、自動車重量譲与税 42,000千円、平成31年度から導入される森林環境譲与税 2,100千円の計 60,100千円（+1,100千円、+1.9%）を計上しました。
- 利子割交付金は 800千円、配当割交付金は 2,000千円、株式譲渡所得割交付金は 10千円を計上し、地方消費税交付金は2019年10月の消費税率引上げによる増収を見込み 110,000千円（+5,000千円、+4.8%）、自動車取得税交付金は2019年10月から導入される自動車税環境性能割交付金と合わせ 8,000千円（△2,000千円、△20.0%）、地方特例交付金は前年同額の 3,000千円を計上しました。
- 地方交付税は、平成31年度地方財政計画を勘案し、30年度交付実績額 1,578,460千円の1.1%増の 1,595,000千円（+44,000千円、+2.8%）を計上しました。
- 交通安全対策特別交付金には、前年同額の800千円を計上しました。
- 分担金には、保育料 24,287千円（2019年10月からの幼児教育無償化により△8,299千円、△25.5%）、土地改良事業分担金 3,516千円等を計上しました。
- 使用料及び手数料には、有線使用料 42,100千円、村営住宅使用料 29,334千円、燃やすごみ処理手数料 6,897千円等を計上しました。
- 国庫支出金は、327,878千円（△12,885千円、△3.8%）を計上しました。
  - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費国庫負担金を 197,665千円（+8,336千円、+4.4%）計上しました。
  - ・道路整備等に係る社会資本整備総合交付金を 110,952千円（△21,683千円、△16.3%）計上しました。
- 県支出金は、242,952千円（+14,146千円、+6.2%）を計上しました。
  - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費負担金を 100,408千円（+3,171千円、+3.3%）計上しました。
  - ・農林水産業費補助金は、多面的機能支払交付金 22,087千円、農地耕作条件改善事業 39,424千円等の計100,652千円（+12,091千円、+13.7%）を計上しました。
- 寄附金は、ふるさと納税寄附金として前年同額の400,000千円を見込み、計 403,080千円（△1,285千円、△0.3%）を計上しました。
- 繰入金は、起債償還のための財源として、減債基金繰入金を前年同額の200,000千円計上しました。
- 繰越金は、30年度決算を見込み 495,000千円（+34,000千円、+7.4%）を計上しました。
- 諸収入は、35,846千円（△9,955千円、△21.7%）を計上しました。
- 村債は、258,700千円（+5,100千円、+2.0%）を計上しました。
  - ・区民会館等エアコン設置事業に係る緊急防災・減災事業債 14,200千円（交付税措置 70%）、県営事業（土地改良）の村負担金に係る公共事業等債 25,100千円及び一般補助施設整備等事業債 7,000千円（交付税措置 22%）、社会資本整備総合交付金事業に係る公共事業等債 64,800千円（交付税措置 22%）、辺地の道路整備に係る辺地対策事業債 47,700千円（交付税措置 80%）、道路舗装補修に係る公共施設等適正管理推進事業債 9,900千円（交付税措置 50%）、臨時財政対策債 90,000千円（交付税措置 100%）を計上しました。

## (1)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		対前年比		前年度 予算額	主要な事業	
	予算額	構成比	増減額	増減率			
1 議会費	61,436	1.4	▲ 125	▲ 0.2	61,561	議員報酬 38,638	議会費
2 総務費	921,174	20.4	8,176	0.9	912,998	基幹系システム(住基・税) 24,817 区民会館等エアコン設置 16,200 自らつくる地域づくり事業交付金 3,000 ふるさと納税経費(返礼品等) 314,557 定住促進住宅取得等助成 39,500 地域おこし協力隊事業(17名) 77,904 とよおかまつり開催 6,273 村営バス運行委託 19,882 有線事業費 57,195	総務費
3 民生費	1,101,879	24.4	4,848	0.4	1,097,031	福祉タクシー事業 24,000 地区主催敬老会助成 1,900 国保特別会計繰出金 31,553 後期高齢者広域連合負担金 86,338 後期高齢者特別会計繰出金 17,746 介護保険特別会計繰出金 119,814 福祉医療費給付事業 43,126 障がい者自立支援給付費 163,500 保育所費 269,270	民生費
4 衛生費	428,274	9.5	42,696	11.1	385,578	予防接種委託 18,493 健診・がん検診事業 8,129 下伊那厚生病院運営費補助 33,510 一般廃棄物収集処理 18,360 広域連合ごみ処理等分担金 26,909 水道事業会計繰出金 22,000 下水道事業会計繰出金 196,900	衛生費
5 労働費	310	0.0	7	2.3	303	各種負担金	
6 農林 水産業費	353,625	7.8	31,758	9.9	321,867	農業総合振興事業 19,845 有害鳥獣防除対策事業 11,500 県営中山間地域総合整備事業負担金 24,000 農地耕作条件改善事業 79,900 多面的機能直接支払事業 30,008 移住定住事業 12,300 松くい虫防除対策事業 37,534	農林水産業費
7 商工費	69,737	1.6	▲ 3,502	▲ 4.8	73,239	住宅リフォーム助成金事業 7,200 商工制度資金保証料・利子補給 6,450 新市場販路開拓支援補助金 3,000 NPOだいち運営費交付金 19,300	商工費
8 土木費	576,775	12.8	▲ 20,008	▲ 3.4	596,783	道の駅管理委託 8,800 道路維持補修事業 89,742 村単村道改良舗装 144,271 社会資本整備総合交付金事業 223,313 辺地道路改良事業 49,397 村営住宅管理・修繕 1,471	土木費
9 消防費	154,738	3.4	▲ 13,130	▲ 7.8	167,868	消防団維持交付金 22,273 飯田広域消防負担金 105,147 自主防災組織交付金 2,100	消防費
10 教育費	351,376	7.8	▲ 45,490	▲ 11.5	396,866	南小学校費 36,510 社会教育費 54,678 北小学校費 28,187 給食センター費 41,526 中学校費 51,422 保健体育費 25,813	教育費
11 災害復旧費	0	0.0	0	—	0		
12 公債費	365,676	8.1	▲ 46,070	▲ 11.2	411,746	元金 349,946 利子 15,730	公債費
13 予備費	125,000	2.8	120,840	2,904.8	4,160		予備費
<b>歳出合計</b>	<b>4,510,000</b>	<b>100.0</b>	<b>80,000</b>	<b>1.8</b>	<b>4,430,000</b>		

## (2) 歳出の内訳(性質別)

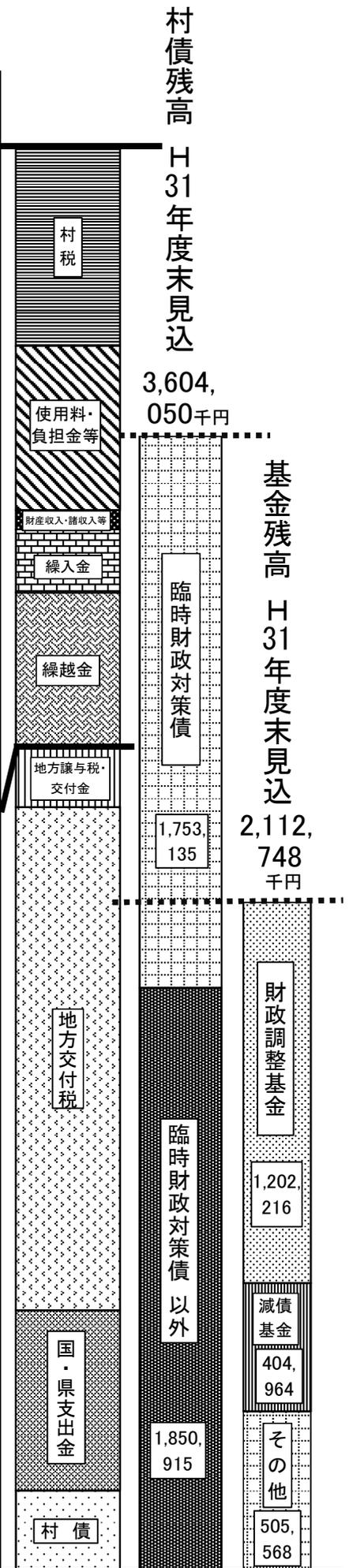
(単位:千円、%)

区分	平成31年度		対前年比		前年度 予算額	主要な事業
	予算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	1,381,937	30.6	▲ 43,664	▲ 3.1	1,425,601	
人件費	610,723	13.5	▲ 13,354	▲ 2.1	624,077	職員給 370,554 共済組合負担金 96,102 議員報酬 38,638
扶助費	405,538	9.0	15,760	4.0	389,778	障がい者自立支援給付費 163,500 地域生活支援事業 13,850 福祉医療給付費 39,762 出産祝金 4,250 児童手当 119,350
公債費	365,676	8.1	▲ 46,070	▲ 11.2	411,746	元金 349,946 利子 15,730
物件費	1,133,823	25.1	32,184	2.9	1,101,639	賃金 246,815 役務費 51,163 旅費 7,329 委託料 246,561 需用費 464,779
維持補修費	79,963	1.8	5,598	7.5	74,365	庁舎 1,700 保育園 2,221 南小学校 1,500 北小学校 1,280 中学校 1,439 体育施設 1,056
補助費等	593,498	13.2	40,297	7.3	553,201	広域連合ごみ処理等分担金 26,909 飯田広域消防負担金 105,147 北部総合事務組合負担金 11,591 農業総合振興事業補助 19,845 商工業振興事業補助 16,184
普通建設事業費	695,943	15.4	▲ 73,238	▲ 9.5	769,181	補助事業分 313,405 単独事業分 381,238
災害復旧費	0	0.0	0	—	0	
投資及び 出資金	0	0.0	▲ 5,500	皆減	5,500	
積立金	7,690	0.2	22	0.3	7,668	基金利子積立 財政調整基金 5,386 減債基金 1,254 土地開発基金 1,050
貸付金	16,680	0.4	360	2.2	16,320	奨学金貸付 16,680
繰出金	475,466	10.5	3,101	0.7	472,365	国保特別会計 36,120 後期高齢者医療特別会計 100,632 介護保険特別会計 119,814 水道事業会計 22,000 下水道事業特別会計 196,900
予備費	125,000	2.8	120,840	2,904.8	4,160	骨格予算のため
<b>歳出合計</b>	<b>4,510,000</b>	<b>100.0</b>	<b>80,000</b>	<b>1.8</b>	<b>4,430,000</b>	

(3)歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		対前年比		前年度 予算額	摘 要
	予算額	構成比	増減額	増減率		
<b>自主財源</b>	1,900,760	42.2	23,839	1.3	1,876,921	
<b>村 税</b>	623,829	13.9	▲ 3,183	▲ 0.5	627,012	
村民税	290,771	6.5	▲ 3,240	▲ 1.1	294,011	個人 252,161 法人 38,610
固定資産税	273,266	6.1	▲ 2,633	▲ 1.0	275,899	固定資産税 271,559 国有資産等所在市町村 交付金 1,707
軽自動車税	27,792	0.6	2,690	10.7	25,102	軽自動車税 27,192 環境性能割 600
村たばこ税	32,000	0.7	0	0.0	32,000	
<b>使用料・負担金等</b>	520,819	11.5	▲ 7,442	▲ 1.4	528,261	
分担金及び負担金	30,702	0.7	▲ 6,699	▲ 17.9	37,401	保育料 24,287
使用料及び手数料	87,037	1.9	542	0.6	86,495	有線使用料 42,100 村営住宅使用料 29,334
寄附金	403,080	8.9	▲ 1,285	▲ 0.3	404,365	ふるさと納税 400,000
<b>財産収入・諸収入等</b>	61,112	1.4	464	0.8	60,648	
財産収入	25,266	0.6	10,419	70.2	14,847	基金利子 7,907
諸収入	35,846	0.8	▲ 9,955	▲ 21.7	45,801	
<b>繰入金</b>	200,000	4.4	0	0.0	200,000	減債基金繰入 200,000
<b>繰越金</b>	495,000	11.0	34,000	7.4	461,000	
<b>依存財源</b>	2,609,240	57.8	56,161	2.2	2,553,079	
<b>地方譲与税・交付金</b>	184,710	4.0	5,800	3.2	178,910	
地方譲与税	60,100	1.3	1,100	1.9	59,000	地方揮発油譲与税 16,000 自動車重量譲与税 42,000 森林環境譲与税 2,100
利子割交付金	800	0.0	500	166.7	300	
配当割交付金	2,000	0.0	1,200	150.0	800	
株式等譲渡 所得割交付金	10	0.0	0	0.0	10	
地方消費税 交付金	110,000	2.4	5,000	4.8	105,000	
自動車取得税 交付金	8,000	0.2	▲ 2,000	▲ 20.0	10,000	自動車取得税交付金 6,000 環境性能割交付金 2,000
地方特例 交付金	3,000	0.1	0	0.0	3,000	減収補てん特例交付金 3,000
交通安全対策 特別交付金	800	0.0	0	0.0	800	
<b>地方交付税</b>	1,595,000	35.4	44,000	2.8	1,551,000	
<b>国・県支出金</b>	570,830	12.7	1,261	0.2	569,569	
<b>国庫支出金</b>	327,878	7.3	▲ 12,885	▲ 3.8	340,763	国庫負担金 197,665 国庫補助金 122,464 国庫委託金 7,749
<b>県支出金</b>	242,952	5.4	14,146	6.2	228,806	県負担金 100,408 県補助金 125,558 県委託金 16,986
<b>村 債</b>	258,700	5.7	5,100	2.0	253,600	辺地対策事業債 47,700 公共事業等債 89,900 一般補助施設整備等事業債 7,000 緊急防災・減災事業債 14,200 公共施設等適正管理推進事 業債 9,900 臨時財政対策債 90,000
<b>歳入合計</b>	<b>4,510,000</b>	<b>100.0</b>	<b>80,000</b>	<b>1.8</b>	<b>4,430,000</b>	



## (4) 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	平成30年度 末残高	平成31年度(見込)				
		元金積立額	利子積立額 (利子収入)	取崩額	年度末残高	
一般会計	財政調整基金	1,196,831	0	5,385	0	1,202,216
	減債基金	603,711	0	1,253	200,000	404,964
	その他特定目的基金	186,381	0	(220)	0	186,381
	ふるさと創生基金	161,923	0	(194)	0	161,923
	スポーツ振興基金	21,458	0	(25)	0	21,458
	図書充実基金	3,000	0	(1)	0	3,000
	小計	1,986,923	0	6,638	200,000	1,793,561
土地開発基金	318,138 [別途土地 153,960㎡あり]		1,049	0	319,187 [別途土地 153,960㎡あり]	
計	2,305,061	0	7,687	200,000	2,112,748	
水道事業	財政調整基金	0	0	0	0	0
	水源確保基金	90,107	0	81	0	90,188
	計	90,107	0	81	0	90,188
下水道事業	財政調整基金	105,994	0	95	0	106,089
	計	105,994	0	95	0	106,089
総計	2,501,162	0	7,863	200,000	2,309,025	

## (5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされました。

平成31年度予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

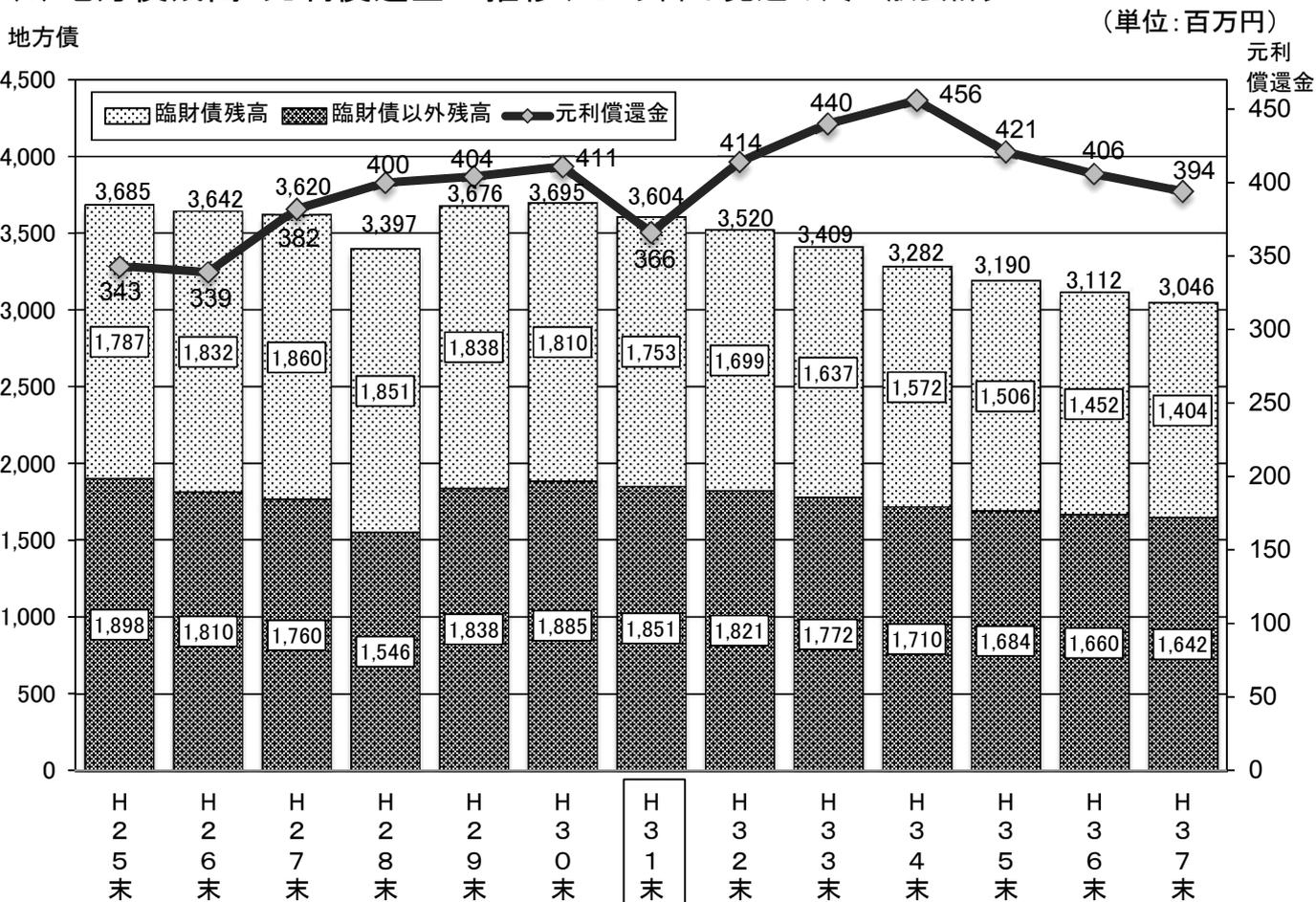
(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	50,600 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,165,088 千円

## 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

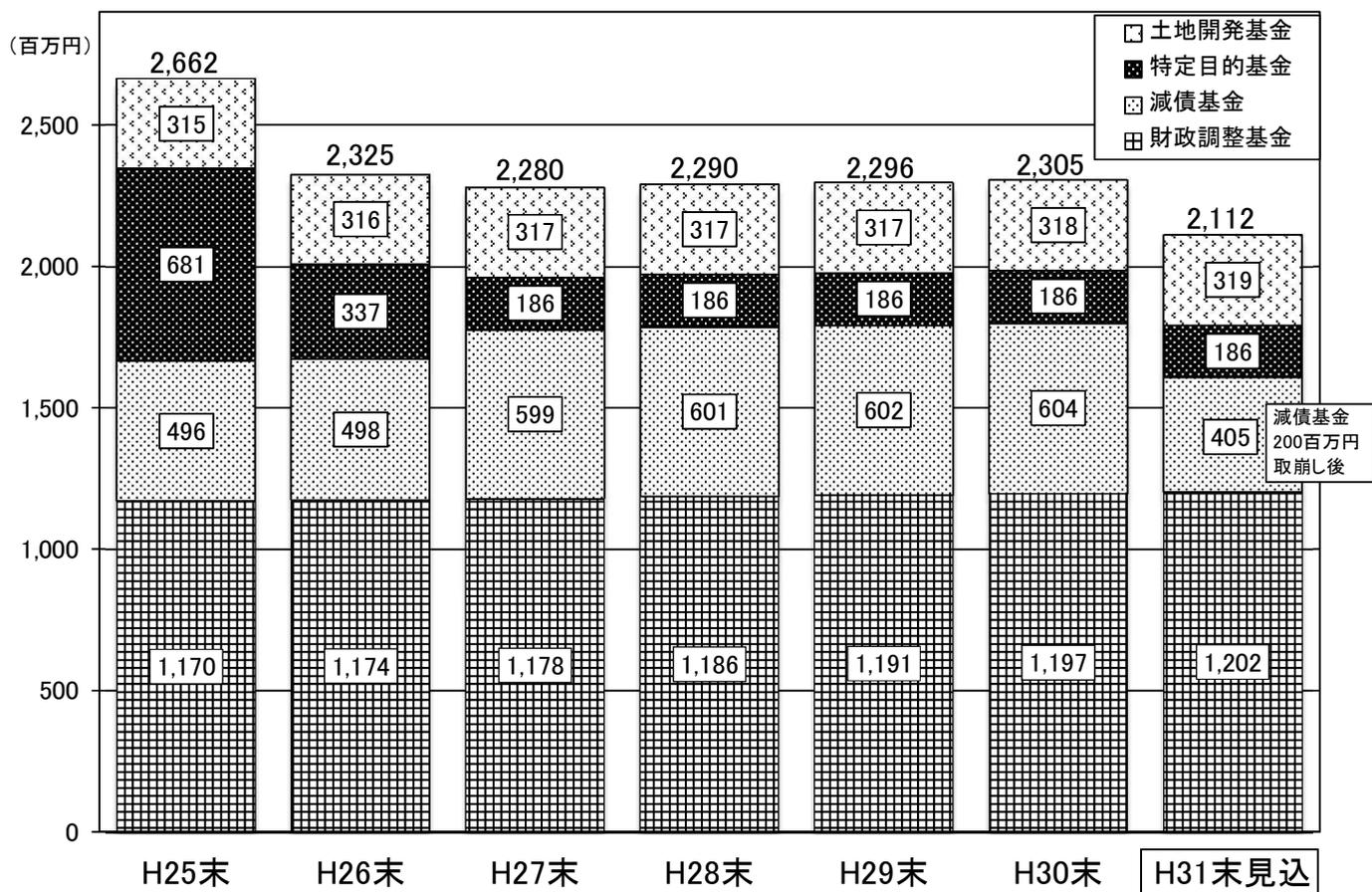
事業名	当初予算額	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分)		
社会福祉	社会福祉事業	104,757	1,106	0	516	103,135	35,200
	老人福祉事業	127,842	998	0	1,050	125,794	
	障がい者福祉事業	222,778	160,937	0	0	61,841	
	児童福祉事業	421,901	114,832	0	27,748	279,321	
	小計	877,278	277,873	0	29,314	570,091	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	31,553	18,808	0	0	12,745	8,300
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	17,746	13,103	0	0	4,643	
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	119,814	2,875	0	0	116,939	
	小計	169,113	34,786	0	0	134,327	
保健衛生	母子保健事業	86,767	387	0	0	86,380	7,100
	予防事業	21,731	0	0	0	21,731	
	健康増進事業	10,199	411	0	2,316	7,472	
	小計	118,697	798	0	2,316	115,583	
合計	1,165,088	313,457	0	31,630	820,001	50,600	

### (6) 地方債残高・元利償還金の推移(H31以降は見込み)[一般会計]



※H31以降は、毎年度、臨財債を100百万円、臨財債以外を195百万円ずつ借り入れたと想定

### (7) 基金残高の推移[一般会計]



## 平成31年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

平成31年度国民健康保険特別会計は総額 493,000千円を計上し、87,234千円の減額（対前年度比 15.0%減）としました。

国は将来にわたって国民皆保険制度を持続させるため、平成30年度に国民健康保険の大幅な制度改正を行いました。この制度改正では、都道府県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担い、市町村はこれまで同様の資格管理、各種申請の受付、保険税の賦課、徴収等を行うというものです。

保険税率の算定は、平成30年度より県より示される納付金（医療費の実績と伸び率、所得の水準で計算）と保健事業費等をもとに算定することとなります。算定する際には、次年度以降の納付金が大幅に増額になることもあるため、基金や予備費の財源を持つ必要があります。

平成31年度豊丘村当初予算での納付金は、143,326千円で対前年比12.0%の増額となっています。

県より納付金の他に、納付金をベースに算定した標準的な保険税率が示されます。その際に3方式（所得割、均等割、平等割）が標準算定方式となるため、豊丘村も平成30年度より資産割を廃止して算定しました。

そのほか、保健事業では糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し、被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者40歳～74歳）の費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等を計上しました。

### 歳 出

1 款 総務費 総額 2,340千円 (610千円減)

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保資格・国保税管理業務電算委託料（システム改修費等も含みます）、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。

2 款 保険給付費 総額 328,449千円 (86,100千円減)

保険給付費については、平成30年度の実績と今後の医療費状況を勘案し計上しました。支払った保険給付費等は、一部を除いて県より普通交付金として交付されます（交付されない保険給付費：出産育児一時金、葬祭費等）。

3 款 国民健康保険事業費納付金 総額 143,329千円 (15,361千円増)

平成30年度より、県から医療費の実績と伸び率及び所得水準で算出された納付金が示されるようになりました。この納付金の財源として、保険税と県・国の補助金等が当てられます。

5 款 保健事業費 総額 7,136千円 (407千円減)

1 項の「特定健康診査等事業費」には、40歳～74歳を対象に「メタボリック」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師賃金、保健指導用資料代を計上しました。平成31年度の健診としては、6月と7月に集団健診（ヘルススクリーニン

グ)を実施するほか、集団健診を受診できなかった被保険者を対象に医療機関での個別健診を、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率増加と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数の目標は、対象者(40歳～74歳の国保被保険者)1,040人の62.0である645人です。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが、数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師賃金や、メタボリック該当者の二次健診費用を計上しました。また、平成30年度より歯科検診への補助も行っており、40歳～75歳までの5歳刻み年齢の被保険者30人を見込んでおります。

7款 諸支出金	総額	1,001千円	(200千円減)
---------	----	---------	----------

国保資格の遡及に伴う、保険税過年度分還付金等を計上しました。

8款 予備費	総額	10,745千円	(15,278千円減)
--------	----	----------	-------------

予備費を計上しました。

## 歳入

1款 国民健康保険税	総額	114,402千円	(13,043千円減)
------------	----	-----------	-------------

保険税を決定する上で、必要となる費用は国民健康保険事業費納付金と保健事業費が主なものとなります。

平成30年度より、県から納付金をもとにした各市町村の標準的な税率が示されるようになりました。その算定方式が3方式(所得割・均等割・平等割)であるため、平成30年度より豊丘村においても、資産割を廃止しました。

2款 県支出金	総額	331,778千円	(90,532千円減)
---------	----	-----------	-------------

平成30年度より、保険給付費は県から普通交付金として交付されることとなりました。また、これまで調整交付金の特別分として交付されていたもので、あらかじめ見込むことが可能であるものと、保険者努力支援制度分を県支出金として計上しました。

4款 繰入金	総額	31,553千円	(1,148千円増)
--------	----	----------	------------

保険基盤安定繰入金の保険税軽減分として15,659千円を、保険者支援分として9,419千円、また出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の2/3の2,800千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の1,337千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分全額を計上しました。

5款 繰越金	総額	15,240千円	(15,239千円増)
--------	----	----------	-------------

平成30年度決算見込みより計上しました。

6款 諸収入	総額	27千円	(46千円減)
--------	----	------	---------

70歳～74歳の1割負担者に係る指定公費(国負担分の1割分)、第三者行為等納付金交付金、二次健診受診者負担金、延滞金等を計上しました。

## 平成31年度 豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

平成31年度後期高齢者医療特別会計は総額 77,453千円を計上し、1,885千円の増額（対前年度比 2.4%増）としました。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

平成31年度には、低所得者に対しての均等割の軽減割合と、後期高齢者医療制度加入前に社会保険の被扶養者であった方の均等割の軽減割合が、見直されることとなっています。

平成31年度の保険料率は平成30年度と同額・同率の、均等割額 40,907円・所得割率 8.30%となっています。

後期高齢者医療制度を運営する長野県後期高齢者医療広域連合の予算に基づき、平成31年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

### 歳 出

1 款 総務費 総額 278千円 (1,212千円減)

1 項の総務管理費には、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費を、2 項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の用紙代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 77,024千円 (3,247千円増)

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合へ納付する保険料等負担金を計上しました。

被保険者数は、平成29年度末が1,198人、平成30年12月末現在1,198人と人数に増減はありませんが、所得の多い方の加入が増えたため、保険料は増額となっております。

3 款 諸支出金 総額 150千円 (150千円減)

過年度分の保険料の還付金及び還付加算金を計上しました。

4 款 予備費 総額 1千円 (増減なし)

予備費を1千円計上しました。

## 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料 総額 59,551千円 (5,960千円増)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割額 40,907円・所得割率 8.30%となっています。

低所得者に対しては均等割の 9 割・8.5割・5 割・2 割軽減が設けられていますが、平成31年（2019年）10月から軽減特例に係る国庫補助が廃止されることにより、平成31年度から2年間で段階的に改正されます。また、社会保険の被扶養者であった方の均等割が、後期高齢者医療の資格取得から2年間のみ5割軽減となります。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 38,708千円、納付書・口座振替の方法で納付していただく普通徴収分を 20,843千円計上しました。

2 款 使用料及び手数料 総額 4千円 (増減なし)

保険料の普通徴収分の督促手数料を 4千円計上しました。

3 款 繰入金 総額 17,746千円 (3,925千円減)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が 274千円、低所得者に対する保険料軽減分（県負担分 3 / 4、村負担分 1 / 4）が 17,472千円です。なお、この県負担分 3 / 4 は、県支出金（保険基盤安定負担金）として一般会計に収入されます。

4 款 繰越金 総額 1千円 (増減なし)

出納整理期間中に収納した29年度分の保険料を前年度繰越金として計上しました。

5 款 諸収入 総額 151千円 (150千円減)

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を 3,452千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率 1 / 12負担）を 82,886千円計上しました。

## 平成31年度 豊丘村介護保険特別会計予算（案）

平成31年度介護保険特別会計は総額 816,000千円を計上し、39,940千円の増額（対前年度比 5.1%増）としました。

第7期介護保険事業計画期間（平成30年度～平成32年度）の2年目となる介護保険特別会計において、歳出の主は介護給付費で、第7期介護保険事業計画及び平成30年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、735,639千円（対前年度比 5.3%増）を計上しました。

また、介護給付費以外では、平成28年度から取り組んでいる介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」といいます。）に関する費用や、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するための事業費など、73,667千円（対前年度比 1.4%増）を地域支援事業費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第1号被保険者（65歳以上の方）保険料及び第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっています。第1号被保険者の保険料は、基準額で年額 67,800円（月額 5,650円）としています。

### 歳 出

1 款 総務費	総額	5,828千円	(845千円増)
---------	----	---------	----------

介護保険事業運営に係る事務費用、第1号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

2 款 保険給付費	総額	735,639千円	(37,294千円増)
-----------	----	-----------	-------------

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費 676,939千円（35,232千円増）、介護予防サービス給付費 16,017千円（279千円増）、審査支払手数料 700千円（増減なし）、高額介護（予防）サービス費 13,050千円（1,000千円増）、高額医療合算介護（予防）サービス費 1,250千円（400千円増）、特定入所者介護（予防）サービス費 27,683千円（383千円増）を計上しました。

3 款 地域支援事業費	総額	73,667千円	(987千円増)
-------------	----	----------	----------

総合事業費 29,462千円（介護予防・生活支援サービス事業費 23,346千円、一般介

護予防事業費 6,116千円)、包括的支援・任意事業費 40,951千円<sup>※1</sup>(包括的支援事業費 15,737千円、任意事業費 14,009千円、認知症総合支援事業費 5,094千円、在宅医療・介護連携推進事業費 25千円、生活支援体制整備事業費 5,852千円、地域ケア会議推進事業費 234千円)、地域包括支援センター運営事業費 3,134千円、総合事業に係る審査支払手数料として、その他諸費に 120千円を計上しました。

※1 以下、包括的支援・任意事業のうち、①認知症総合支援事業、②在宅医療・介護連携推進事業、③生活支援体制整備事業、④地域ケア会議推進事業を総称して「社会保障充実分」といいます。

6款 諸支出金	総額	101千円	(50千円増)
---------	----	-------	---------

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

8款 公債費	総額	0千円	(増減なし)
--------	----	-----	--------

財政安定化基金から、現在借入していません。

9款 予備費	総額	765千円	(764千円増)
--------	----	-------	----------

予備費を計上しました。

## 歳 入

1款 保険料	総額	155,489千円	(1,138千円増)
--------	----	-----------	------------

第1号被保険者保険料は、特別徴収分 147,970千円、普通徴収分 7,518千円、滞納繰越分 1千円を計上しました。

2款 使用料及び手数料	総額	1千円	(増減なし)
-------------	----	-----	--------

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

3款 国庫支出金	総額	202,873千円	(8,684千円増)
----------	----	-----------	------------

介護給付費負担金(居宅等給付費の20%、施設等給付費の15%) 134,602千円、財政調整交付金 50,765千円(介護給付費分 48,839千円、総合事業分 1,926千円)、地域支援事業交付金 15,506千円(総合事業分 5,776千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分 5,417千円、包括的支援事業(社会保障充実分) 4,313千円)、保険者の自立支援・重症化防止等の取り組みを支援するために平成30年度から導

入された保険者機能強化推進交付金 1,100千円等を計上しました。

**4款 支払基金交付金** 総額 206,422千円 (10,959千円増)

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金(介護給付費の27%) 198,622千円、地域支援事業交付金 7,798千円等を計上しました。交付金の財源は第2号被保険者の保険料です。

**5款 県支出金** 総額 112,954千円 (6,440千円増)

介護給付費負担金(居宅等給付費の12.5%、施設等給付費の17.5%) 104,479千円、地域支援事業交付金 8,474千円(総合事業分 3,610千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分 2,708千円、包括的支援事業(社会保障充実分) 2,156千円)を計上しました。

**7款 繰入金** 総額 119,814千円 (1,845千円増)

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金(介護給付費の12.5%)91,954千円、地域支援事業繰入金 8,474千円(総合事業分 3,610千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分 2,708千円、包括的支援事業(社会保障充実分)2,156千円)、事務費等繰入金 4,929千円、地域支援事業の交付対象外分(一般会計事業分)として 11,593千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として 2,864千円を計上しました。

**8款 繰越金** 総額 15,933千円 (10,574千円増)

前年度繰越金を計上しました。

**9款 諸収入** 総額 2,514千円 (300千円増)

雑入の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料(短期集中リハビリ相談)4千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬 2,500千円を計上しました。

## 平成31年度 豊丘村水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 207,965千円を計上し、内訳は水道事業費用（収益的支出）162,942千円、資本的支出 45,023千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である水道事業費用については、安全で安定的な水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用を計上するとともに、施設更新事業実施に向けた経営戦略等策定業務委託料として 11,000千円を計上しています。

施設の改良などに必要な経費である資本的支出については、水源ポンプ更新事業費等として工事請負費 17,512千円を計上しています。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 30,323千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 503千円及び引継金 29,820千円で補てんすることとしています。

また、水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 22,000千円を計上しています。

### 収益的収入及び支出

1 款 水道事業収益	総額	163,597千円	(4,162千円減)
------------	----	-----------	------------

営業収益 115,651千円には、給水収益として水道料金収入 106,200千円、受託工事収益として給配水管の移設工事等の受託工事収入 9,150千円、その他営業収益として手数料等 301千円を計上しました。

営業外収益 47,946千円には、受取利息及び配当金として水源確保基金利息 81千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 10,300千円には、企業債利息償還金分 3,330千円、公営企業会計適用債元金分 1,970千円及び経営戦略策定分 5,000千円、また、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 37,565千円を計上しました。

1 款 水道事業費用	総額	162,942千円	(1,041千円減)
------------	----	-----------	------------

営業費用 154,162千円には、原水及び浄水費として原水の取水および浄水に係る設備の維持作業に要する経費 10,575千円、配水及び給水費として配水池・配水管・給水管及び

量水器の維持修繕に要する経費 36,585千円、受託工事費として給配水管の移設工事等の受託工事に要する経費 9,150千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費 32,369千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 65,483千円を計上しました。

営業外費用 8,680千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息 6,732千円、消費税及び地方消費税として 1,948千円を計上しました。

特別損失100千円には、過年度損益修正損として過年度の水道料金還付金等を計上しました。

## 資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	14,700千円	(2,360千円増)
-----------	----	----------	------------

他会計補助金 11,700千円には、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額を計上しました。

加入者負担金として 3,000千円を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	45,023千円	(5,212千円増)
-----------	----	----------	------------

建設改良費 17,512千円には、工事請負費として河野第3水源ポンプ更新事業費 6,050千円、河野第4水源ポンプ更新事業費 4,455千円等を計上しました。

企業債償還金 27,429千円には、建設企業債元金償還金として 23,473千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 3,956千円を計上しました。

基金積立金 82千円には、水源確保基金利息分の積立金を計上しました。

## 平成31年度 豊丘村下水道事業会計予算（案）

平成31年度より、豊丘村下水道事業は地方公営企業法の適用を受け、会計についても従来の豊丘村下水道事業特別会計から豊丘村下水道事業会計に改められ、初年度の運営となります。

本年度の予算規模は、支出総額 502,728千円を計上し、内訳は下水道事業費用（収益的支出）281,960千円、資本的支出 220,768千円となっています。

下水道事業の運営に必要な経費である収益的支出については、公共水域の環境保全を図るため、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理に向けて、汚水処理施設の管理と計画的な機器の修繕及び管渠の調査・修繕等の費用を計上しています。

施設の改良等に必要な経費である資本的支出については、村道改良工事に伴う下水道本管布設工事等に 14,904千円、また、豊丘浄化センター機械設備改良工事に 35,200千円等を計上しています。

なお、総収入額が総支出額に対して不足する額 16,309千円については、下水道事業特別会計からの引継金で補てんすることとしています。

また、地方公営企業法の適用により、従来の下水道事業特別会計は前年度末において打切決算となるため、その未収金 35,740千円、及び未払金 47,954千円については、特例的収入及び支出として当年度会計の債権・債務となり整理されます。

### 収益的収入及び支出

1 款 下水道事業収益	総額	265,889千円
-------------	----	-----------

営業収益 95,802千円には、下水道使用料収入 95,800千円、その他営業収益として手数料 2千円を計上しました。

営業外収益 170,087千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金利息 95千円、他会計補助金として一般会計から企業債利息償還金分及び公営企業会計適用債元金償還金分の繰入額 35,370千円、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 134,622千円を計上しました。

1 款 下水道事業費用	総額	281,960千円
-------------	----	-----------

営業費用 237,068千円には、管渠費として管渠に係る設備の維持修繕に要する経費 6,814千円、処理場費として汚水処理施設に係る設備の維持修繕に要する経費 69,052千円、総係費として事業全般に関する費用並びに使用料等に関する経費 23,580千円、減価償却費として 137,622千円を計上しました。

営業外費用 39,472千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息 32,272千円、消費税及び地方消費税として 7,200千円を計上しました。

特別損失 5,420千円には、過年度損益修正損として過年度下水道使用料還付金 100千円、その他特別損失として企業会計移行初年度の引当金等 5,320千円を計上しました。

### 資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	220,530千円
-----------	----	-----------

企業債には、建設改良に伴う企業債 50,000千円を計上しました。

負担金等には、受益者負担金 9,000千円を計上しました。

他会計補助金には、一般会計からの建設企業債元金償還金 143,710千円と基金積立金 14,220千円の繰入額を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	220,768千円
-----------	----	-----------

建設改良費 14,904千円には、工事請負費等として下水道本管布設工事の工事費等14,904千円を計上しました。

処理場建設改良費には、工事請負費として各汚水処理場の設備機器改良工事 37,752千円を計上しました。

固定資産購入費には、地役権購入費として 303千円を計上しました。

企業債償還金 153,490千円には、建設企業債元金償還金として 150,363千円及び公営企業会計適用債元金償還金として 3,127千円を計上しました。

基金積立金 14,319千円には、財政調整基金の積立金を計上しました。

I 豊丘スタイルの戦略的創造

道の駅 南信州とよおかマルシェ 運営事業		事業費	10,768千円
		財源	その他5,780 一財4,988
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係（☎35-9056）
		◎道の駅管理委託料	8,800千円
		◎道の駅施設管理経費等	1,968千円
<p>道の駅「南信州とよおかマルシェ」を適正に運営するため、引き続き「株式会社 豊かな丘」へ管理委託します。指定管理者の「株式会社 豊かな丘」は、公益性を発揮しつつ、民間活力が持つノウハウを活用し、更なる農商業の振興、地域コミュニティの醸成を図ります。また、観光事業の中心地としても、観光バスの受け入れや、観光客の案内等へ対応できるよう体制を強化します。</p>			

農業総合振興事業		事業費	19,845千円
		財源	一財19,845
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9056）
		果樹・園芸産地振興対策事業	4,962千円
		◎農業環境保全対策事業	2,262千円
		◎げんき農業支援事業	7,000千円
		◎認定農業者確保・経営支援事業	1,000千円
		集落営農組織設立支援事業	1,000千円
		◎農業後継者支援・地産地消・定年帰農支援 他	3,621千円
<p>農作物産地振興のため、果樹共済掛金・野菜価格安定化基金積立金の30%を助成します。／直売等出荷野菜生産施設（パイプハウス）設置に対して助成をします。／凍霜害防止資材に対し1/3の助成をします。／果樹産地育成のため、苗木購入に対し1/3の助成をします。／3戸以上の農家が組織し、共同活動により規模拡大や新たな取組みをする場合、その経費を助成します。／農家の後継者として、親元で農業を開始した者を支援します。</p>			

担い手支援事業・新規就農者等支援事業		事業費	9,580千円
		財源	国県7,500 一財2,080
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9056）
		◎耕作支援金	1,400千円
		◎新規就農者支援事業支援金	680千円
		◎農業次世代人材投資資金	7,500千円
<p>認定農業者が農用地利用集積計画に基づく借入契約を行った場合、耕作経費を助成します。／新規就農者としての認定を受けた者等に対して、就農支援金等の助成を行います。／満50歳までに新規就農した者で一定の要件を満たす場合、農業次世代人材投資資金を1年1,500千円、最長5年間交付します。</p>			

用水路改修事業		事業費	105,400千円
		財源	国県39,424 その他3,456 一財62,520
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		測量設計監督委託料	6,400千円
		用水路改修工事費（10路線）	71,500千円
		県営中山間総合整備事業	24,000千円
		農業水利施設個別施設計画策定	3,000千円
		用水路・ため池排土補助	500千円
<p>農業用水の安定供給により農業経営の安定を図ります。</p>			

有害鳥獣対策事業		事業費	11,500千円
		財源	国県1,666 一財9,834
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		猟友会補助金	800千円
		柵・網・罟補助金	300千円
		有害鳥獣捕獲報奨金	7,500千円
		獣害対策防護柵修繕料	2,000千円
		獣害対策防護柵補修用資材等	120千円
		クマ錯誤捕獲学習放獣委託	605千円
<p>農林業に被害を及ぼす有害鳥獣について、適正な保護管理対策として猟友会と連携し個体調整に取り組みます。また、村内に南北24kmに渡り整備した獣害対策防護柵の経年・落石等による破損について、予防保全型の維持管理に努め、施設の長寿命化を図ります。</p>			

森林整備事業		事業費	41,027千円
		財源	国県20,512 その他400 一財20,115
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		松くい虫防除対策事業（伐倒くん蒸）	29,000千円
		松くい虫防除対策事業（空中散布）	3,000千円
		松くい虫被害木活用事業（チップ化）	1,100千円
		森林づくり推進支援事業（森林税活用事業）	1,200千円
		村有林茸山監視事業	79千円
<p>松くい虫による赤松林への被害を防ぐため伐倒くん蒸、空中散布を実施するとともに、森林税事業として道路沿線の森林整備とともに、松くい虫被害木をチップ化し活用する事業に取り組みます。秋の茸シーズンには警察と連携した検問・パトロール等村有林の監視を強化します。</p>			

商工業振興対策事業		事業費	44,629千円
		財源	その他150 一財44,479
施策	商業・工業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		◎商工業振興事業補助金	8,220千円
		商工会商品券発行事業補助金	764千円
		◎新市場販路開拓支援事業補助金	3,000千円
		店舗リフォーム事業補助金	3,000千円
		買い物弱者対策送迎バス補助金	1,200千円
		住宅等リフォーム助成金事業	7,200千円
		◎創業支援事業補助金	2,000千円
<p>商工会と連携し、地域商品券の発行、販路開拓のための商談会への出展助成に取り組むほか、平成30年度に新設し、申込み多数であった店舗リフォーム補助事業や、創業支援補助事業を継続し、村内商工業の振興を図ります。また、住宅等リフォーム助成事業についても継続を図り、村内建設業の需要喚起に取り組めます。</p>			

観光・交流事業		事業費	21,376千円
		財源	一財21,376
施策	観光の振興・都市との交流	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		◎NPOだいち運営費交付金	19,300千円
		◎観光ホームページ運営事業	235千円
		【新規】野田平キャンプ場修繕	668千円
<p>観光振興・都市農村交流・営農支援等の拠点となる「NPO法人だいち」に運営交付金を交付し事業の推進を図ります。特に、観光振興については、リニア時代を見据え、日本版DMOや観光協会設立を視野に「観光地経営」の視点に立った取り組みを進めます。野田平キャンプ場は2年間の休業を経て、平成31年度から営業を再開します。老朽化が進んでいるため、修繕を行い、適正な維持管理を行います。その他、観光パンフレットやホームページ、都市部イベントにおける農産物等販売事業を通じて村のPRを行います。</p>			

遊休農地対策事業		事業費	37,354千円
		財源	国県26,653 その他866 一財9,835
施策	遊休農地対策	担当	産業建設課 農政係 (☎35-9056)
		人・農地プラン推進費	692千円
		経営所得安定対策事業	612千円
		農地中間管理事業	1,169千円
		日本型直接支払交付金事業	34,881千円
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域の活動を支援し、営農の継続と遊休農地の発生防止に繋がっていきます。また、地域が抱える人と農地の問題を解決するため「人・農地プラン事業」を推進するとともに、農地中間管理事業の活用を通じて担い手への農地の集積・集約を進めます。</p>			

## Ⅱ 地域の力で育み支えるふれあいのむら

定住対策事業	事業費	41,565千円
	財源	一財41,565
施策	定住対策	担当 総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	◎住宅用地取得・住宅新築等助成金	27,000千円
	◎若い世代の住宅取得補助金	12,500千円
	◎村営戸建賃貸住宅子育て支援助成金	1,865千円
	ふるさと就職活動支援補助金	200千円
<p>村内への定住人口の増加を図るため、住宅用地取得・住宅新築等に対しそれぞれ最大60万円（山間地は加算あり）の助成を行うほか、49歳以下の方の住宅新築等に対しては別枠で助成を行います。都市部の大学等に進学した豊丘村出身の若者が、豊丘村の自宅から通勤できる企業等への就職活動を行う場合の往復の交通費の1/2を助成します。</p>		

移住定住事業	事業費	36,382千円
	財源	国県500 その他560 一財35,322
施策	定住対策	担当 産業建設課 移住定住 (☎35-9056)
	◎ゲストハウス・お試し住宅運営	9,463千円
	【新規】地域おこし協力隊（農業研修生）	15,235千円
	◎ワーキングホリデーの実施	2,344千円
	◎移住推進事業	1,890千円
	◎空き家活用事業	7,450千円
		-
<p>来村のきっかけとする「ワーキングホリデー」を実施し、田舎暮らし・就農・移住に興味のある方々に農業体験をいただきながら豊丘村の良さを体感していただけます。「ゲストハウス」を拠点に、様々な情報を発信し、関係人口や定住人口増に繋がります。今年度から地域おこし協力隊（農業研修事業）を実施し、地域の担い手確保に努めます。引き続き、優良空き家の活用を所有者に勧め改修を支援し、地域環境の維持を図ります。</p>		

自らつくる活力ある地域づくり	事業費	37,313千円
	財源	村債14,200 一財23,113
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当 総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	◎自らつくる地域づくり事業交付金	3,000千円
	ふるさとづくり交付金	4,840千円
	中山間地域活性化交付金	4,500千円
	集会施設建設事業補助金	2,500千円
	区民会館等エアコン設置事業	16,200千円
	とよおかまつり開催	6,273千円
	村長となんでもしゃべらまい会開催・地区担当職員配置	ゼロ予算事業
<p>自治会・区等や住民グループが主体的に取り組む地域づくり活動に対して「自らつくる地域づくり事業交付金」を交付し支援します。老朽化が進む自治会会所・区民会館等の集会施設の増改築・修繕に対し1/2の助成を行うほか、昨年のような猛暑に備え、村全額負担で区民会館等にエアコンを設置します。また、豊丘村の一大イベントである第32回とよおかまつりを盛大に開催します。各区に地区担当職員を配置し、地域づくり活動を支援します。</p>		

人材育成事業		事業費	4,912千円
		財源	国県1,750 一財3,162
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
		◎リニア活用戦略研究会	562千円
		◎大学連携事業交付金	700千円
		◎若者交流実行委員会 (とよリンク) 補助金	150千円
		◎クラウドソーシング人材育成事業	2,500千円
		◎コワーキングスペース運営委託	1,000千円
		とよおか輝丘議会 (中学校 村長としゃべらまい会)	ゼロ予算事業
<p>中堅世代で構成される「リニア活用戦略研究会」でリニア開業を見据えた地域づくりの研究を継続するほか、同志社大学と連携し地元の高校生の人材育成を目的とした「とよリンク」を開催します。また、地方創生推進交付金を活用し、コワーキングスペース「とよテラス」の運営や、Webを活用し在宅で仕事を請け負う「クラウドソーシング」を当地域に普及させるためのWebライティング等の講座を高森町との連携事業として行います。また、中学生から村政に対しての提言をいただく「とよおか輝丘議会」を開催します。</p>			

有線・CATV運営事業		事業費	57,195千円
		財源	その他43,266 一財13,929
施策	事務事業の効率化	担当	総務課 広報係 (☎35-9052)
		地上デジタル放送再送信装置リース料	1,832千円
		【新規】法定同録装置リース料	1,100千円
		【新規】お天気チャンネル放送設備リース料	1,000千円
		【新規】ステータスマニターサーバーリース料	300千円
<p>今後の事業運営及び将来構想については、近隣CATVとの連携もふまえ検討を続けます。再送信及び自主放送設備老朽化のため、リース機器により運用します。</p>			

交通安全対策事業		事業費	2,218千円
		財源	一財2,218
施策	交通安全対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		交通安全施設整備事業	1,218千円
		交通安全協会交付金	1,000千円
<p>交通事故ゼロを目標に、交通安全協会等の関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を継続的に実施するとともに、改善が必要と思われる交通安全施設については整備を行います。</p>			

消防防災体制の強化		事業費	154,138千円
		財源	一財154,138
施 策	防災対策	担 当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		消防団備品購入	2,534千円
		消防施設、設備整備及び修繕	1,688千円
		飯田広域消防負担金	105,147千円
		【新規】罹災証明書管理システム導入	490千円
		自主防災組織交付金	2,100千円
		【拡充】消防団員協力助成事業（商品券交付）	3,600千円
<p>消防設備、装備の整備及び修繕、広域消防本部との連携、自主防災組織への支援等を行い、地域の総合的な防災力の向上を図ります。</p>			

防犯対策事業		事業費	8,376千円
		財源	その他424 一財7,952
施 策	防犯対策	担 当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		LED防犯灯設置事業	4,000千円
		防犯灯維持補助金（電気代、修繕）	900千円
		街路灯維持（電気代）	2,816千円
		街路灯保守点検委託	660千円
<p>安全な地域づくりのため、防犯灯や街路灯の整備・維持を図ります。</p>			

### Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

地域福祉の推進		事業費	86,348千円
		財源	国県15,049 一財71,299
施策	地域福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		◎福祉タクシー事業（社会福祉協議会委託）	24,000千円
		日赤奉仕団活動助成金	1,050千円
		ボランティアセンター事業（社会福祉協議会委託）	2,100千円
		北部地区結婚相談事業負担金（下伊那北部総務）	726千円
		社会福祉協議会負担金	18,710千円
		福祉医療費給付事業	39,762千円
<p>高齢者や障がい者などの交通弱者の交通の確保を図る福祉タクシー制度の有効活用を促進します。</p>			

高齢者福祉の充実		事業費	4,124千円
		財源	一財4,124
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		緊急通報システム整備事業	2,224千円
		地区敬老会支援事業補助金	1,900千円
<p>独居高齢者の安全安心の確保のため、75歳以上の独居高齢者宅に緊急通報装置を設置します。 また、各地区で行われる敬老祝賀行事に対して支援します。</p>			

障がい者福祉の充実		事業費	198,350千円
		財源	国県146,812 一財51,538
施策	障がい者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		障がい児者自立支援給付事業	163,500千円
		障がい児通所・相談支援給付事業	21,000千円
		障がい児者地域生活支援事業	13,850千円
<p>障がいを抱える皆様が、安心して自立した日常生活を過ごせるための必要なサービスの提供について支援します。</p>			

介護予防・介護サービスの充実		事業費	73,667千円
		財源	国県27,006 その他30,369 一財16,292
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 介護保険係 (☎35-9064)
	介護予防・生活支援サービス事業		23,346千円
	一般介護予防事業		6,116千円
	包括的支援(総合相談)事業		15,737千円
	任意(家庭介護者支援・高齢者権利擁護)事業		14,009千円
	認知症総合支援事業		5,094千円
	生活支援体制整備事業		5,852千円
	地域包括支援センター運営事業 他		3,513千円
<p>介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図ります。／おいでなんしょ会や高齢者昼食交流会、地域のミニデイサービスやサロンへの助成を継続し、高齢者が集う場づくりを支援します。／認知症地域支援推進員を設置し、認知症サポーター養成講座、認知症カフェの実施等、認知症の方とご家族への支援を強化します。／生活支援コーディネーターを設置して高齢者の生活支援の体制を構築します。／介護慰労金を継続し、在宅介護を支援します。</p>			

児童福祉の充実		事業費	134,145千円
		財源	国県101,118 一財33,027
施策	児童福祉・子育て支援	担当	健康福祉課 保健衛生係／教育委員会事務局
	◎出産祝金支給事業		4,250千円
	福祉医療支給(村単独)事業		10,545千円
	児童手当給付事業		119,350千円
<p>児童手当支給事業、出産祝い金事業(第1子・第2子5万円、第3子以降25万円)や高校生までの医療費無料事業(村単独福祉医療支給事業)により、子育て世帯の負担軽減を図ります。</p>			

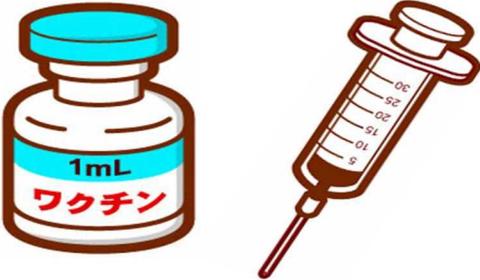
子育て支援事業 相談・援助体制		事業費	2,617千円
		財源	一財2,617
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 子育て支援係 (☎35-9078)
	子育て支援センター親子広場・企画事業		566千円
	【新規】子ども・子育て会議(支援計画策定事業)		117千円
	各種支援事業(短期支援、病児・母子支援)		1,884千円
	子育て支援ホームページ保守委託		50千円
<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、ワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の役割を担えるよう、各機関との連携を一層密にし、総合的な支援の充実を図っていきます。また、豊丘村子育てサイト「M i T E M i (ミテミ)」を有効活用し、子育て中のママや家庭と一緒に楽しんで子育てができるよう、双方での情報共有・発信をしていきます。2020年度からの子育て支援計画策定を行い、子育て支援の更なる充実を図ります。</p>			

子育て支援事業 保育サービス		事業費	20,092千円
		財源	一財20,092
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
	家庭で子育て応援事業(一時預り無料券進呈)		0千円
	園児教材等購入費		2,500千円
	◎園児食費(主食含む材料費)		16,483千円
	遠足バス借上料		633千円
	人形劇上演事業		176千円
	◎農産物等収穫体験事業		300千円
<p>村の良さや自然に触れ、豊丘村を愛する心を育てる事業「豊丘体験隊」に取り組みます。また、保育園の未満児保育・一時保育の充実を図り、子育てしやすい環境を整備します。</p>			

園庭芝生化整備事業		事業費	2,146千円	
		財源	一財2,146	
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)	
	◎中央保育園芝生整備委託料・芝生整備原材料		1,209千円	
	◎南保育園芝生整備委託料・芝生整備原材料		268千円	
	◎北保育園芝生整備委託料・芝生整備原材料		669千円	
<p>3園全ての園庭を単年度または複数年度で芝生化し、素足での感触を楽しめる保育環境を整えます。</p>				

保育園施設整備事業(改修)		事業費	9,115千円
		財源	一財9,115
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
	中央保育園 雨除けひさし設置		1,521千円
	中央保育園 保育室手洗いシンク改修		3,960千円
	中央保育園 ガス給湯機設置		1,562千円
	中央保育園 園舎西側日よけ工事		700千円
	中央保育園 のぼり棒設置		413千円
	南保育園 トイレ建具・ブース修理		572千円
	北保育園 雲梯設置工事		387千円
<p>経年劣化による施設改修を行い、園児の生活しやすい保育環境を整えます。</p>			

母子保健事業		事業費	9,360千円
		財源	国県387 一財8,973
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		妊婦健診検査委託料	5,697千円
		【新規】産婦健診委託料	450千円
		【新規】母乳育児相談委託料	180千円
		◎不妊治療費助成金	1,500千円
		マザーズフラワー事業	90千円
<p>妊婦健診は14回分、産婦健診は2回分、母乳育児相談についても2回分を補助します。また、県の不妊治療助成事業を補い、1人年間15万円を限度に保険適用外の不妊治療費について2分の1を助成します。</p>			

健康寿命の延伸と予防対策		事業費	21,488千円
		財源	一財21,488
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		定期予防接種委託料	16,552千円
		【新規】風しん抗体検査委託料	1,441千円
		【新規】風しん予防接種委託料	691千円
		インフルエンザ予防接種補助事業	2,734千円
<p>効果的な予防接種を実施し感染症の予防に努めます。風しんの抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を実施します。また、18歳以下、65歳以上等の方にインフルエンザ予防接種個人負担の補助を行います。</p>			

健康づくりの推進		事業費	14,118千円
		財源	一財8,383 (国民健康保険特別会計5,735)
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		◎健康推進員事業	156千円
		◎各種がん検診委託料	5,484千円
		◎生活習慣病予防健診(一般・後期高齢)	2,117千円
		◎豊丘村国民健康保険特定健診・特定保健指導	3,734千円
		◎豊丘村国民健康保険人間ドック受診補助	2,100千円
		◎消防団員等血液検査委託料	192千円
<p>自治会選出の健康推進員を中心に、地区の健康課題を明確にし健康学習活動に取り組みます。／各種がん検診を実施、がんの早期発見を図ります。／国民健康保険加入者の健診受診率(65%目標)、一般健診(39歳以下、75歳以上)の受診率向上に努め、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。／豊丘村国民健康保険加入者で人間ドック・脳ドック受診者にドック受診補助を行います。</p>			

## IV 故郷を愛し輝く未来を拓く 心豊かな人づくり

学校教育の充実		事業費	29,182千円
		財源	一財29,182
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局 (☎35-9053)
		◎学校給食米代補助・松茸給食事業	3,220千円
		◎ランドセル・中学生通学カバン・高校生通学費補助	5,555千円
		◎奨学金返還助成金	1,500千円
		◎コミュニティスクール・地域未来塾事業	1,373千円
		小中学生補助教材・中学校定期テスト印刷代補助	5,825千円
		教育支援員・心の教室相談員配置	8,852千円
		【新規】中学校英語検定補助	500千円
		【拡充】小中学校電子黒板導入	2,357千円
<p>安心して就学できるよう就学援助費の適切な運用と、中学校英語検定補助をはじめ各種補助により保護者負担の軽減を図ります。少人数学習等の村費教員・教育支援員・心の教室相談員の配置や、小中学校への電子黒板の増設など教育環境の充実を図ります。また、コミュニティスクールと、学校支援ボランティアによる、中学校3年生を対象とした放課後学習塾（豊丘みらい塾）も継続して開設します。</p>			

学校施設改修事業		事業費	9,069千円
		財源	一財9,069
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局 (☎35-9053)
		北小学校プールブロック塀改修工事請負費	569千円
		南小学校資料室改修及びプレハブ棟設置工事請負費	6,000千円
		中学校特別支援教室エアコン設置工事請負費	2,500千円
<p>北小学校プールブロック塀改修工事などの施設改修工事を実施することにより、施設の安全を確保し安心安全な学校運営に努めます。南小学校では児童への細やかな対応をするために、資料室を改修して学びの場を確保します。中学校においてはエアコン未設置の特別支援教室に設置工事を実施し、学習環境の向上を図ります。</p>			

社会教育の充実		事業費	10,341千円
		財源	一財10,341
施策	社会教育の充実	担当	教育委員会事務局 (☎35-9066)
		分館活動助成金	5,515千円
		通学合宿	1,058千円
		文化事業補助金	500千円
		時事問題セミナー	556千円
		生活リズム講演会	809千円
		【新規】施設予約システム導入	1,903千円
<p>地域の活性化や地域住民の繋がりを深めるために分館事業の充実を図ると共に、文化事業では、若者にも日本の伝統芸能にふれていただけるよう計画し、生活リズム講演会は、ネットやスマホに関連した様々な問題点を中学生、子どもを持つすべての保護者に向けての講演を計画します。また、社会教育・社会体育施設予約システムの10月稼働に向け準備を進めます。</p>			

スポーツ振興		事業費	8,850千円	
		財源	一財8,850	
施策	スポーツ振興	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）	
		◎ 体育協会補助金	1,200千円	
		◎ 24時間ソフトボール大会補助金	150千円	
		◎ 豊丘村駅伝大会補助金	300千円	
		◎ 【拡充】スポーツ振興委託料	1,600千円	
		◎ 村民ゴルフ大会補助金	100千円	
		◎ 【新規】林原多目的広場設計監理委託料	5,500千円	
<p>各種大会等スポーツ事業を継続し、スポーツ活動の充実を図るとともに、村体育協会や総合型スポーツクラブなどと連携し、子供から高齢者までスポーツ人口の拡大とレクリエーションスポーツの普及に努め、生涯スポーツの振興と健康づくりを推進します。また、多目的広場を有効に利用できるよう整備を進めます。</p>				

資料館特別展		事業費	517千円	
		財源	一財517	
施策	文化財保護と地域文化の振興	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）	
		◎ 資料館特別展「日本の蝶コレクション展」	517千円	
<p>資料館特別展を学校・保育園の夏休みにあわせ、村内外の蝶愛好家のコレクションによる日本の蝶のほぼ全種240種の標本展示を中心に、生きている蝶の幼虫展示・ビデオによる蝶の生態上映・蝶の切手等を展示します。また、蝶の標本づくり体験も行います。</p>				

## V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

村道改良事業		事業費	349,225千円
		財源	国県108,225 村債121,600 その他2,445 一財116,955
施策	道路環境整備の推進	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
	測量設計監督委託料		26,075千円
	村道新設改良工事費（16路線）		289,500千円
	橋梁定期点検・トンネル定期点検		13,650千円
	橋梁修繕設計		20,000千円
	新万年橋（仮称）建設事業の推進		ゼロ予算事業
<p>村道佐原線（南市場・林里）、黒谷線（掘割）等の道路改良事業により、道路交通網の整備を図ります。新万年橋（仮称）建設事業の地元説明会の開催をはじめ、早期完成にむけた準備作業を進めます。</p>			

河川水路整備		事業費	2,370千円	
		財源	その他300 一財2,070	
施策	災害に強い村づくり	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)	
	排水路改修工事費（1路線）		1,000千円	
	河川の排水路排土補助		900千円	
	河川清掃報償金		470千円	
<p>排水路の改修工事を行うとともに、河川内の支障木の伐採及び堆積土の除去を行い、異常出水時に対応できる基盤整備を行います。</p>				

公園整備・維持管理事業		事業費	3,115千円
		財源	一財3,115
施策	公園の整備	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
	公園維持管理交付金		1,800千円
	公園管理委託料		1,144千円
	なしっこ公園リニューアル予備設計		171千円
<p>村内10箇所の公園の維持管理を行い、住民の生活に潤いと安らぎをもたらす環境づくりを推進します。なしっこ公園のリニューアル（遊具更新）の準備を進めます。</p>			

上下水道施設整備事業		事業費	65,904千円
		財源	国県1,138 その他55,000 一財9,766
施策	上下水道の整備	担当	環境課 上下水道係 (☎35-9058)
		経営戦略等策定業務	11,000千円
		【新規】下水道本管布設工事（林里）	14,904千円
		浄化センター機械設備改良工事	35,200千円
		合併浄化槽設置補助金	4,800千円
<p>水道事業では、安全で安定した水道水の供給を図るため施設等の改良及び修繕を行うと共に、施設更新事業実施に向けた経営戦略等策定業務に取り組みます。下水道事業では、公共水域の環境保全を図るため、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理を行うと共に、下水道本管布設工事（林里）や浄化センター機械設備改良工事を実施します。合併浄化槽については、新規設置・修繕等に対して補助金を交付します。</p>			

ごみ減量化・資源化事業		事業費	53,653千円
		財源	その他7,739 一財45,914
施策	ごみ減量化・資源化事業	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		生ごみ処理機等購入補助金	300千円
		ごみ収集処分委託事業	18,815千円
		資源回収等助成事業	280千円
		燃やすごみ・し尿処理事業	26,909千円
		不法投棄監視パトロール事業	4,317千円
<p>稲葉クリーンセンター稼働後、増え続けている燃やすごみについて、正しい分別の徹底を図るよう周知します。また、環境への負荷の少ない循環型社会づくり推進のため、ごみの減量化と再資源化を推進するための住民周知を継続します。年2回実施しているごみゼロ運動で美化活動の啓発と、村内パトロールを実施し、不法投棄の根絶を目指します。</p>			

廃屋対策事業		事業費	1,072千円
		財源	一財1,072
施策	景観の保全	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		空き家対策検討事業	72千円
		緊急空き家解体費	1,000千円
<p>空き家対策計画に基づき、特定空き家については所有者との話し合いを進めながら、危険を回避できる手立てを共に考えます。また、居住可能な住宅については、移住定住事業などへつなぎ利活用の推進を図ります。</p>			

里山整備事業・緑化事業		事業費	6,614千円	
		財源	その他20 一財6,594	
施策	景観の保全	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)	
		◎小規模竹林整備補助金	5,000千円	
		◎小規模竹林整備除草剤支給	614千円	
		森林整備事業補助金	1,000千円	
<p>区・自治会・隣組や個人単位で実施する竹林整備事業に対し助成するとともに、整備後の状況を維持するため新たに除草剤の支給を行います。県補助事業を活用した間伐・造林事業による所有者負担について、森林整備事業補助金により助成し、所有者自身による里山整備を推進します。</p>				

太陽光発電システム設置補助		事業費	5,000千円	
		財源	一財5,000	
施策	自然エネルギーの活用	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)	
		太陽光発電システム設置補助金	5,000千円	
<p>自然エネルギーの利活用を推進するため、太陽光発電システム設置住宅・企業に対して1kw当り40千円(上限200千円)の補助金を交付します。また、設置後10年を経過するシステムが増加することから、自家消費に向けた、研究を進めます。</p>				

## VI 住民の活動を支える行政運営

村営バス運行事業	事業費	19,882千円
	財源	国県1,500 その他120 一財18,262
施策	公共交通機関の整備	担当 総務課 総務係 (☎35-9050)
	村営バス運行委託	19,882千円
<p>道の駅を拠点として、村内主要施設やJR飯田線市田駅、広域バス阿島線とを結ぶ路線バスを運行することで、高齢者をはじめとする交通弱者、通勤通学者、通院者等の移動手段の確保を図ります。</p>		

ふるさと納税「ふるさと豊丘応援隊」	事業費	314,557千円
	財源	一財314,557
施策	事務事業の効率化	担当 総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	寄付者お礼品 (送料含む)	283,500千円
	クレジット決済等手数料	10,660千円
	その他事務費	20,397千円
	(平成30年度寄附金見込額)	(650,000千円)
	(平成31年度寄附金歳入予算計上額)	(400,000千円)
<p>「ふるさと納税」としていただいた寄附金を豊丘村の発展に資する事業に活用するとともに、制度の趣旨に添い、寄付者へのお礼品は豊丘村を中心とした南信州産の農畜産物、林産物や地元業者の農産加工品等とすることにより、地域産業への経済波及効果による産業振興を図ります。また、寄付者へ豊丘村の情報を発信することにより、全国へのアピールに取り組みます。</p>		

リニア中央新幹線	事業費	4,551千円
	財源	国県217 一財4,334
施策	高速交通路網の整備	担当 総務課 リニア対策室 (☎35-9050)
	リニア対策委員会の開催	704千円
	地区対策委員報償	3,397千円
	水文調査委託料	154千円
	環境(騒音等)調査委託料	121千円
<p>リニア中央新幹線建設に伴い、情報の収集と住民への情報提供を行うとともに、村内の各組織団体から委員を選出し発足したリニア対策委員会により情報を共有化する中で、今後更に本格化してくる建設に伴う諸課題への対応について取り組みます。また環境(騒音等)調査を実施いたします。</p>		